

デジタル社会における県内企業等の経営課題 及び人材確保に関する実態調査の結果

(概要)

令和3年12月

広島県DX推進コミュニティ事務局

(広島県総務局デジタルトランスフォーメーション推進チーム)

■ 目的

広島県下の企業のDXの進捗状況・課題・人材ニーズ等についての定量的な把握

■ 手法

郵送及びインターネット等を活用したアンケート調査

■ 実施期間

2021年2月8日から2月22日

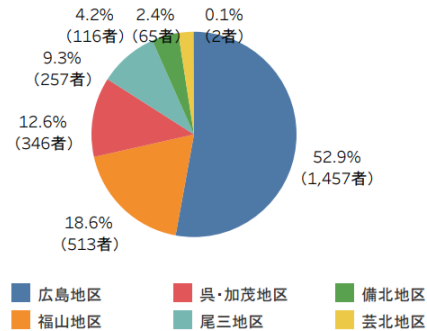
■ 調査対象

広島県内企業等2,756団体/15,000団体(回収率：18.4%)

回答者数

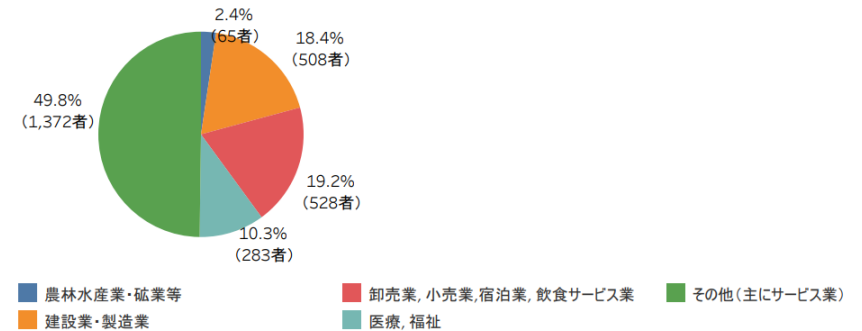
2,756者

地区



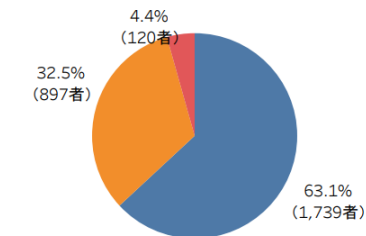
N=2,756

業種



N=2,756

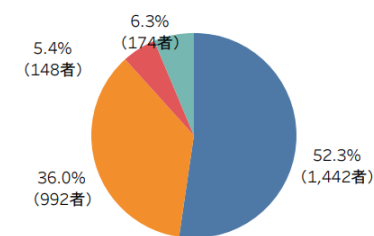
従業員規模



■ 10人未満 ■ 100人以上
■ 10人以上100人未満

N=2,756

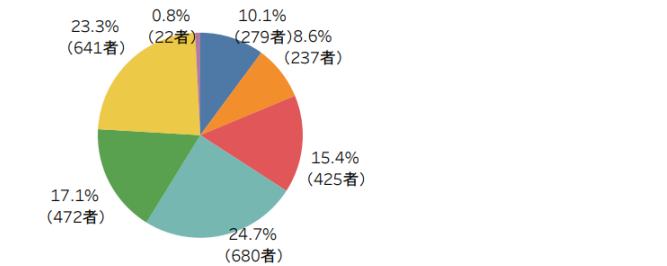
経営形態



■ 親族経営である ■ その他
■ 親族経営でない ■ 未回答

N=2,756

経営年数



■ 3年以内 ■ 5年から10年以内 ■ 20年から30年以内 ■ 未回答
■ 3年から5年以内 ■ 10年から20年以内 ■ 30年超

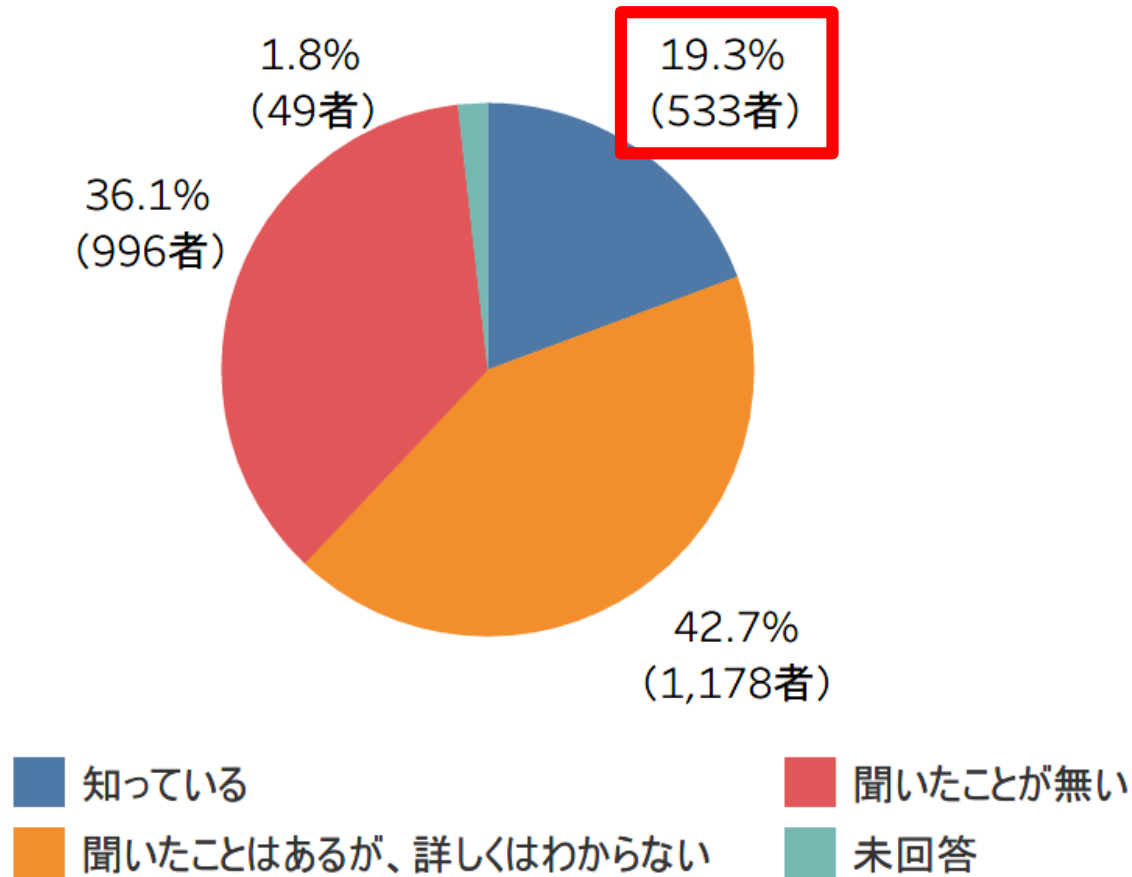
N=2,756

◆ 調査結果から得られた傾向や仮説について、次の5つの要点にまとめて説明する。

- 1 DXの認知度
- 2 デジタル技術活用を含むビジネス変革の必要性・取組
- 3 デジタル技術活用の成果
- 4 デジタル技術活用の障壁
- 5 人材の確保・育成

◆ 「知っている」と回答した割合は、全体の約19%にとどまっている。

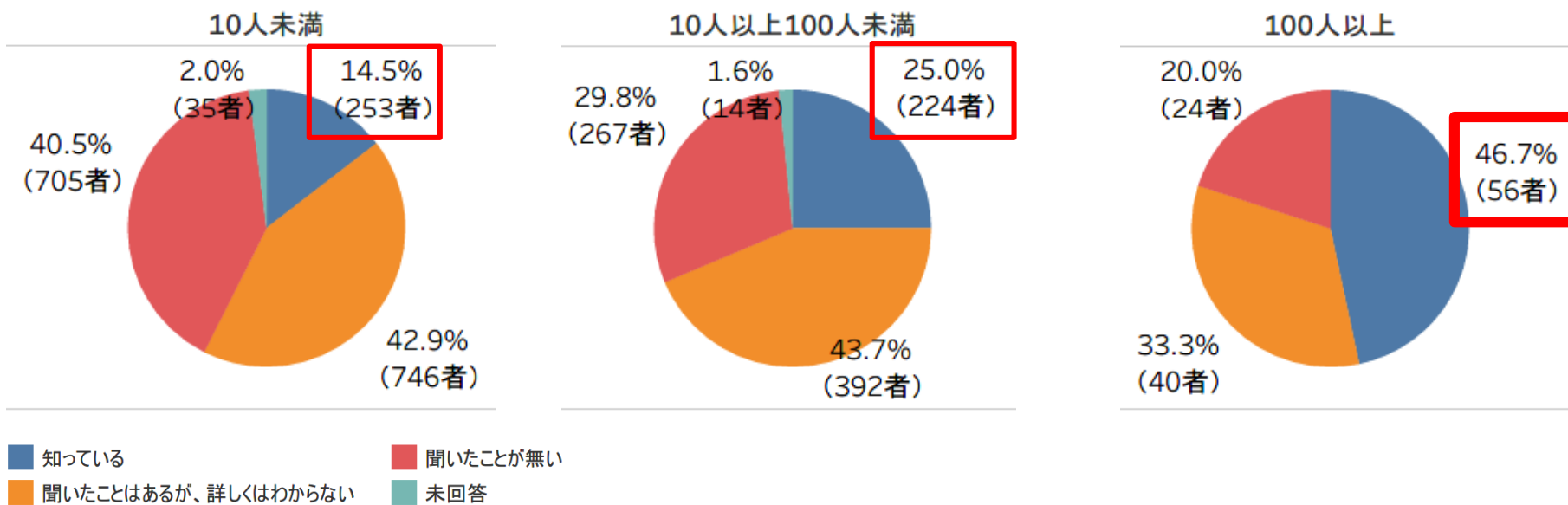
<Q DX（デジタルトランスフォーメーション）についてご存じですか。>



N=2,756

◆ 規模が100人未満の中・小規模の企業において、「知っている」という回答の割合が低くなっている。

従業員規模別の比較

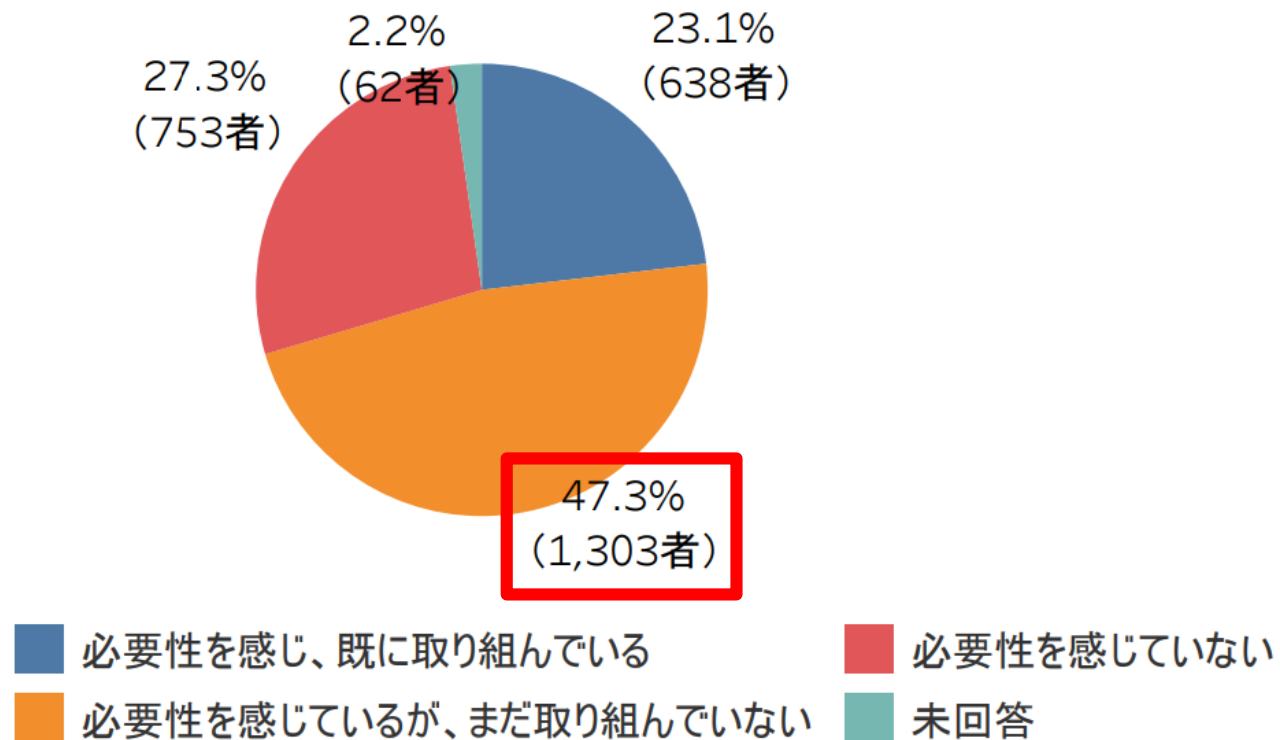


N=2,756

⇒ 中・小規模の企業を中心に、DXを聞いたことがない、または、詳しくはわからないという人が多数であり、DXの推進には、まず**認知度を高めることが必要**ではないか。

◆ 「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」という回答の割合が約47%と最も高い。

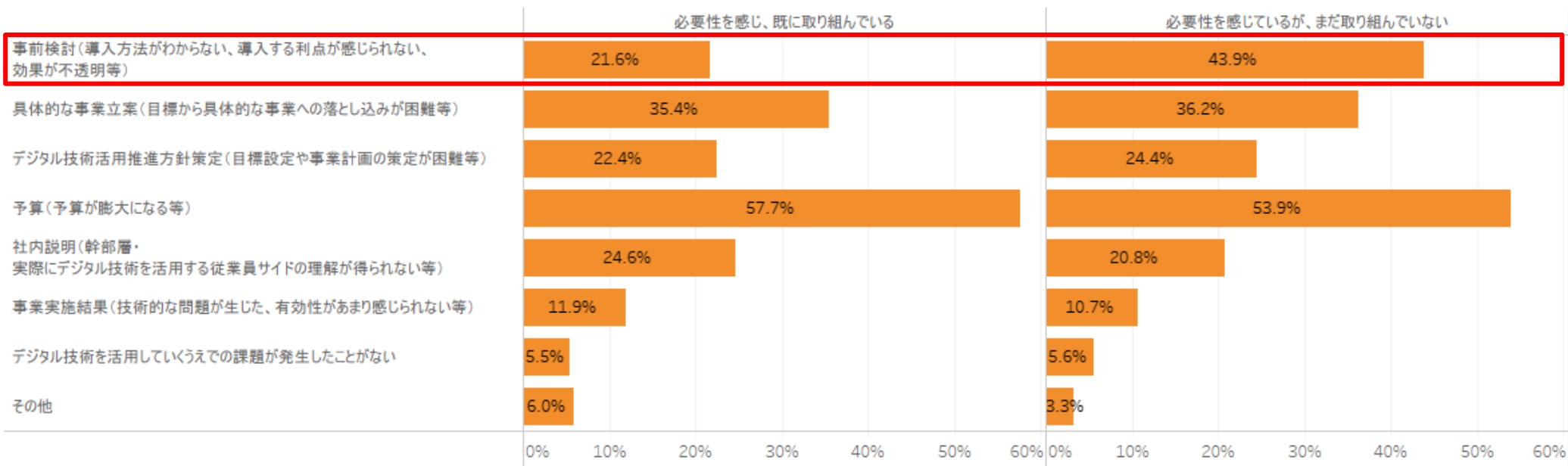
<Q 貴社では、デジタル技術の活用を含めたビジネス変革の必要性を感じていますか。
また、そのような取組をおこなっていますか。>



N=2,756

- ◆ 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない企業は、既に取り組んでいる企業と比べ、「事前検討（導入方法がわからない、導入する利点を感じられない、効果が不透明等）」の回答の割合が約2倍高い。

<Q デジタル技術を活用していくうえで、今までに課題が発生した（今後発生し得る）取組の段階・ステージを選択してください。>

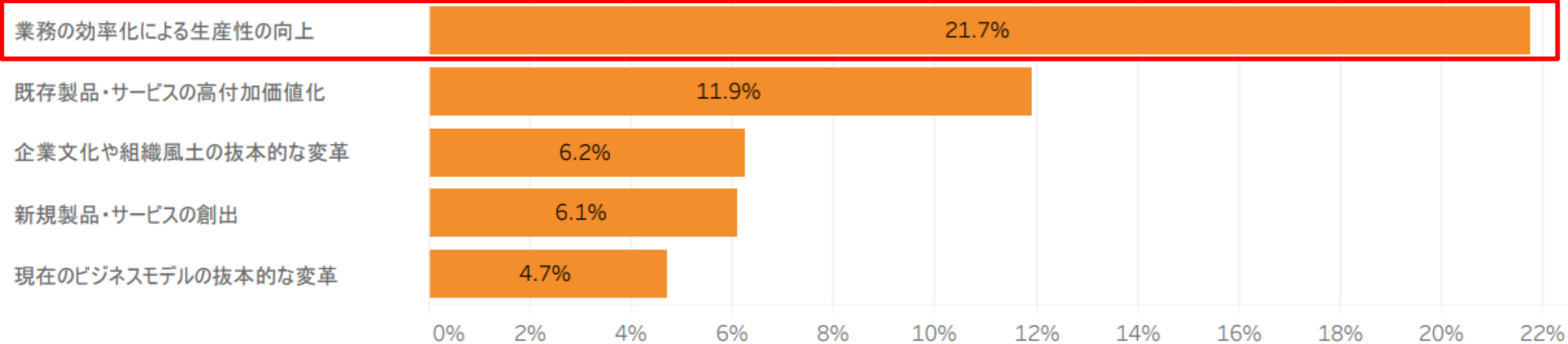


⇒ 必要性を感じているが、まだ取り組んでいない企業に対しては、**導入方法がわかり、利点・効果が感じられるような支援を実施することでデジタル技術活用の取組が推進されるのではないか。**

- ◆ 「業務の効率化による生産性の向上」は、「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合が最も高い。（約22%）
なお、この傾向は全ての従業員規模や業種において同様であった。

<Q 貴社の経営課題の解決に向けた、デジタル技術活用の取組状況について、最も近いものを選択してください。>

デジタル技術活用の成果（「既に十分な成果が出ている」、「既にある程度成果が出ている」と回答した割合）

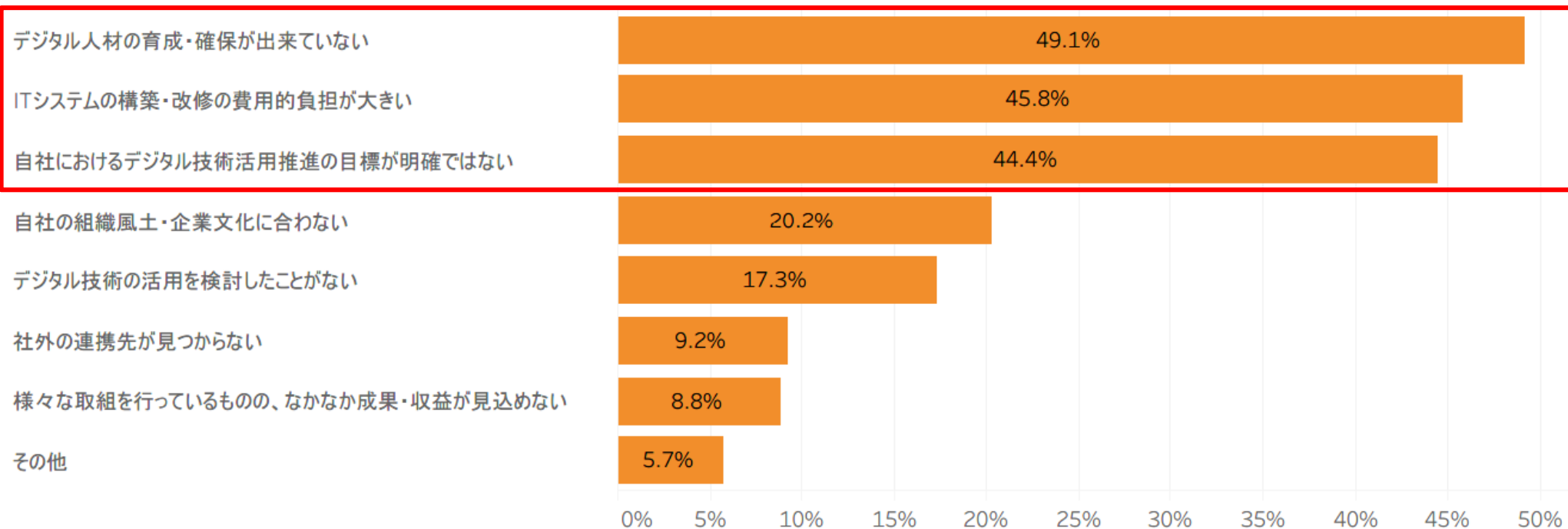


⇒ デジタル技術を導入する利点を感じられるよう、活用の成功体験を得るには、**成果が出やすい「業務の効率化による生産性の向上」から取り組む**とよいのではないかと。

- ◆ 回答した割合が最も高いのは、「デジタル人材の育成・確保ができていない」で、「ITシステムの構築・改修の費用的負担が大きい」、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確ではない」が続いている。

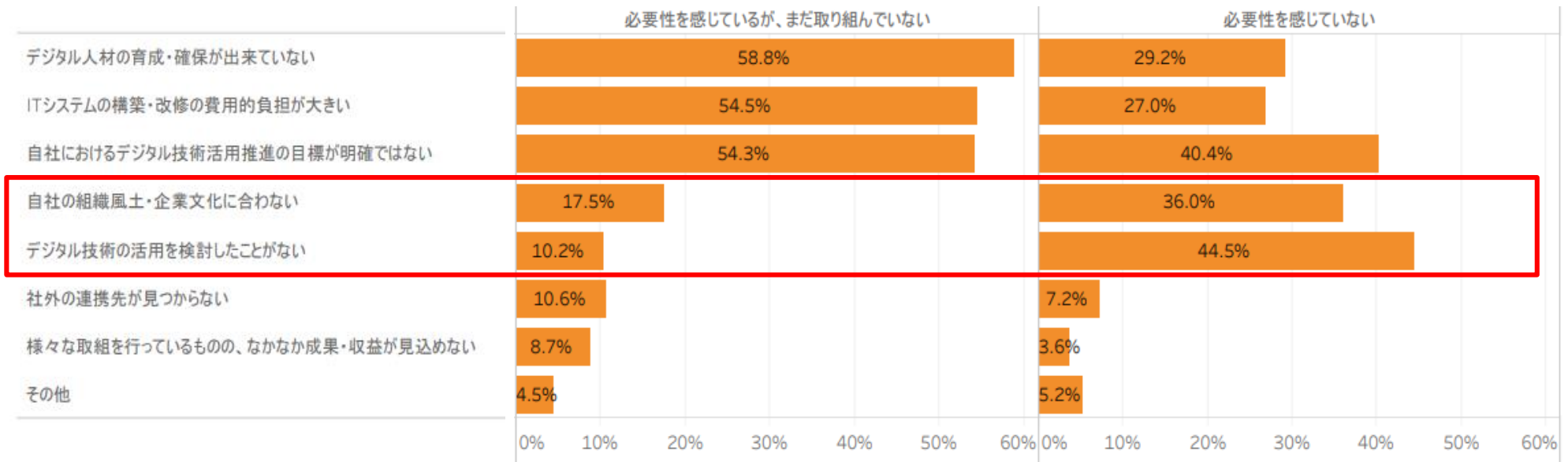
<Q 貴社においてデジタル技術活用の障壁として当てはまるものを選択してください。>

デジタル技術活用の障壁（「当てはまる」と回答した割合）



◆ 「必要性を感じていない」グループは、「必要性を感じている」グループと比較して、「自社の組織風土・企業風土に合わない」は約2倍、「デジタル技術の活用を検討したことがない」は、約4倍高くなっている。

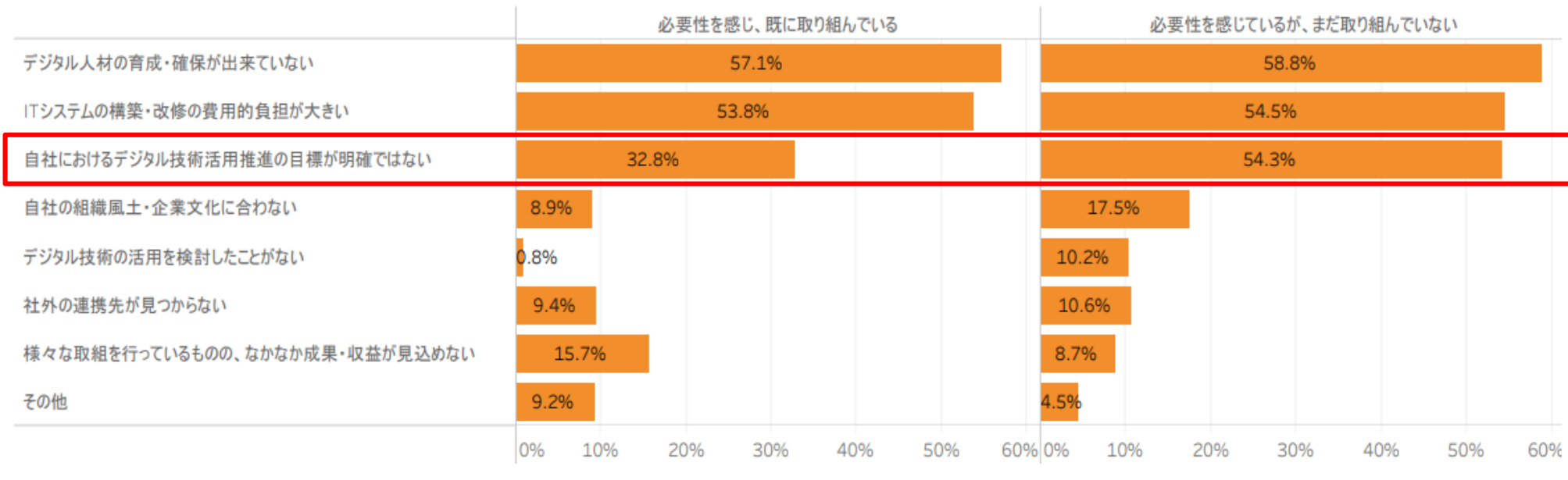
取り組んでいないうち、「必要性を感じている」グループと「必要性を感じていない」グループの比較



⇒ 同じ業種のデジタル技術活用の事例や、成功する企業の社風や文化を伝えることで、デジタル技術活用の必要性を感じる企業が増えるのではないか。

◆ 「まだ取り組んでいない」グループは、「既に取り組んでいる」グループと比較して、「自社におけるデジタル技術活用推進の目標が明確ではない」が、約1.7倍高くなっている。

必要性を感じているうち、「既に取り組んでいる」グループと「まだ取り組んでいない」グループの比較



⇒ デジタル技術活用の目標を明確にするために、**経営者がビジョンを示す重要性**や、**現状や課題を整理する手法や事例を伝える**ことで、デジタル技術を活用する企業が増えるのではないかと。

◆ 「採用に向けての人材要件の設定ができない」と回答した割合は、全体の約32%で最も高い。

<Q 人材の獲得にあたっての課題として当てはまるものを選択してください。>

人材獲得にあたっての課題

採用に向けての人材要件の設定ができない

デジタル人材採用の条件(待遇等)が合わない

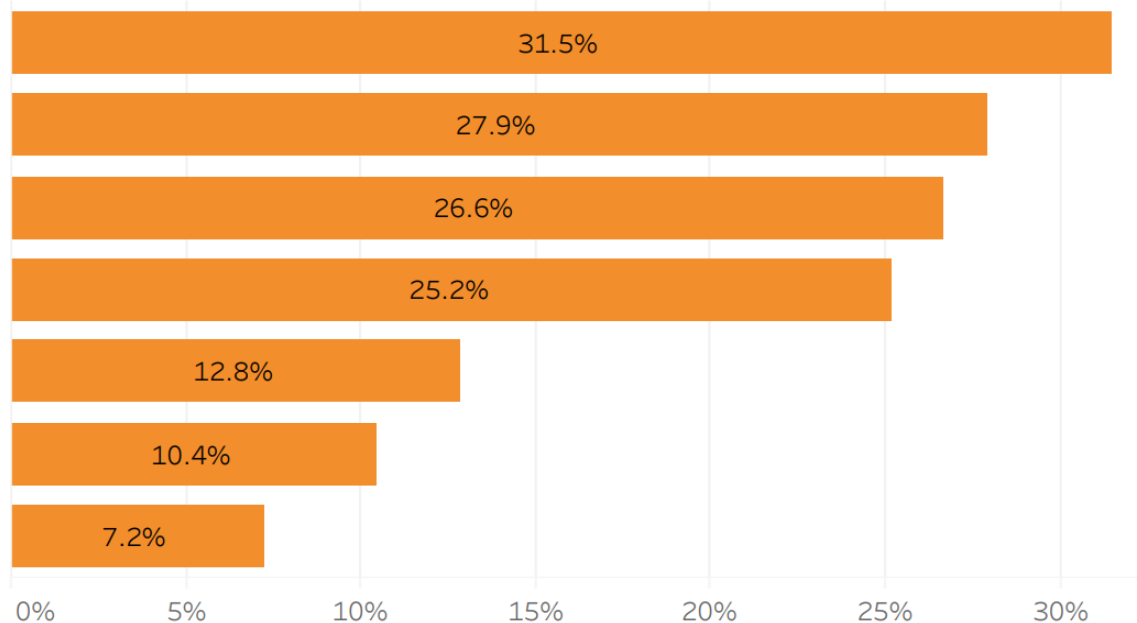
候補者とのつながりが無く、探すことができない

デジタル人材の獲得を必要としていない

候補者が地域にいない

獲得できても定着しない

その他



N=2,756

⇒ DXを推進するためには、どのような場面・課題に対し、どのような能力や態度を有する人材が必要であるかを整理し、人材要件の設定を支援する必要があるのではないか。

◆ 「必要」、「やや必要」と回答した割合が最も高いのは、「自社の業界を理解し、世の中の環境変化と将来動向を読み解く能力」で、「市場や顧客の課題やニーズをくみ取って、新たなビジネスやサービスを発想し、魅力ある企画に仕立て上げる能力」が続いている。

<Q 貴社において「将来採用したいと思う人材（社員）」には、どのような考え方や能力を期待しますか。>

将来採用したいと思う人材の考え方や能力（「必要」、「やや必要」と回答した割合）

